

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年8月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年8月の荷動きのポイント

往航 8月の往航荷動き量は141.3万TEUで対前年比6.5%増。

- 8月の往航荷動き量は、前年比6ヶ月連続の増加となる6.5%増の141.3万TEU。1995年の月別集計開始以来、単月では過去最高の荷動きとなるとともに、初めて140万TEU超え。1-8月の累計は前年同期比4.3%増の1,004.4万TEUと過去最高を更新。
- 国・地域別では、南アジア積(前年比2.4%減)が前年比減少となったものの、日本積(同0.6%増)、過去最高を更新した中国積(同8.3%増)、韓国積(同3.9%増)、台湾積(同2.4%増)、ASEAN積(同7.5%増)が前年比増加。なかでもベトナム積(前年比18.1%増)は3ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、過去最高を更新した「繊維及びその製品」(寄与度1.1%)や「家具及び家財道具」(同1.1%)、「おもちゃ」(同0.7%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比7ヶ月連続の増加となる7.3%増の15.4万TEU(全体に占めるシェア10.87%)、第2位の「MAERSK」が同2ヶ月連続の増加となる0.6%増の12.5万TEU(同8.82%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月ぶりの減少となる2.8%減の9.6万TEU(同6.83%)。日本船社では「KLINE」が前年比7ヶ月連続の増加となる14.6%増の8.5万TEU(同6.00%)、「MOL」が同3ヶ月連続の増加となる5.1%増の6.4万TEU(同4.53%)、「NYK」が同6ヶ月連続の増加となる10.0%増の6.6万TEU(同4.65%)。
- 日本積は、第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比9.6%減)が前年比8ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同7.1%増)が同4ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同11.4%増)が同6ヶ月連続の増加、第6位の「一般電気機器」(同7.6%増)が同8ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの増加となる0.6%増の5.4万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比9.8%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「繊維及びその製品」(同15.6%増)と第3位の「一般電気機器」(同10.1%増)が同4ヶ月連続の増加、第4位の「おもちゃ」(同16.6%増)が同3ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同4ヶ月連続の増加となる8.3%増の95.3万TEU(全体に占めるシェア67.5%)と過去最高を更新。また、香港積は、前年比5ヶ月連続の減少となる5.1%減の3.5万TEU(全体に占めるシェア2.5%)。なお、中国・香港積合計では、前年比4ヶ月連続の増加となる7.7%増の98.8万TEU(同69.9%)と100万TEUに迫る勢い。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比9.8%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同0.002%増：昨年と同量)が同2ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同3.7%増)が同6ヶ月連続の増加、第4位の「車両機器及び部品」(同23.2%増)が同5ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる3.9%増の6.5万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比0.7%増)が前年比4ヶ月ぶりの増加、第2位の「建築用具及び関連品」(同6.1%増)、第3位の「家具及び家財道具」(同0.8%増)及び第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同10.6%増)が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる2.4%増の5.3万TEU(全体に占めるシェア3.7%)。

- ASEAN 積は、インドネシア積（前年比 13.8%減）、フィリピン積（同 1.5%減）などが前年比減少となったものの、過去最高を更新したベトナム積（同 18.1%増）やタイ積（同 12.1%増）などが前年比 10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比 6 ヶ月連続の増加となる 7.5%増の 18.5 万 TEU（全体に占めるシェア 13.1%）。ベトナム積は、第 1 位の「家具及び家財道具」（前年比 17.1%増）が前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 2 位の「繊維及びその製品」（同 15.7%増）が同 6 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「履物及び付属品」（同 59.0%増）が同 2 ヶ月連続で 30%を超える増加となったことなどにより、同 6 ヶ月連続で 10%を超える増加となる 18.1%増の 7.6 万 TEU（全体に占めるシェア 5.4%）と 3 ヶ月連続で過去最高を更新。
- 南アジア積は、スリランカ積以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 7 ヶ月ぶりの減少となる 2.4%減の 6.8 万 TEU（全体に占めるシェア 4.8%）。インド積は、第 1 位の「繊維及びその製品」（前年比 4.1%減）が前年比 7 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 17.5%減）が同 19 ヶ月ぶりの減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」（同 45.7%減）が同 3 ヶ月連続で 20%を超える減少となったことなどにより、同 21 ヶ月ぶりの減少となる 1.0%減の 4.8 万 TEU（全体に占めるシェア 3.4%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015 年 8 月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18 ヶ国・地域 合計	1,413,159	6.5	100.0				
日本	54,140	0.6	3.8				
韓国	64,944	3.9	4.6				
台湾	52,675	2.4	3.7				
中国+香港 計	988,097	7.7	69.9				
中国	953,264	8.3	67.5				
香港	34,832	▲5.1	2.5				
マカオ	18	▲37.9	0.0				
ASEAN 計	185,216	7.5	13.1				
シンガポール	8,290	▲8.7	0.6				
フィリピン	11,063	▲1.5	0.8				
マレーシア	23,299	7.5	1.6				
インドネシア	25,903	▲13.8	1.8				
タイ	35,639	12.1	2.5				
ベトナム	75,672	18.1	5.4				
カンボジア	5,111	16.5	0.4				
ミャンマー	239	138.2	0.0				
南アジア 計	68,069	▲2.4	4.8				
スリランカ	4,112	2.7	0.3				
バングラデシュ	8,154	▲8.4	0.6				
パキスタン	8,186	▲6.3	0.6				
インド	47,618	▲1.0	3.4				
2015 年 1-8 月累計	10,043,575	4.3					

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年8月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比6ヶ月連続の増加となる6.5%増の141.3万TEU。1995年の月別集計開始以来、単月では過去最高の荷動きとなるとともに、初めて140万TEUを超えた。1-8月の累計は前年同期比4.3%増の1,004.4万TEUと過去最高を更新し、8ヶ月の累計段階で1,000万TEU台を超えた。
- 国・地域別では、南アジア積(前年比2.4%減)が前年比減少となったものの、日本積(同0.6%増)、過去最高を更新した中国積(同8.3%増)、韓国積(同3.9%増)、台湾積(同2.4%増)、ASEAN積(同7.5%増)が前年比増加。なかでもベトナム積(前年比18.1%増)は3ヶ月連続で過去最高を更新。
- 品目別では、過去最高を更新した「繊維及びその製品」(寄与度1.1%)や「家具及び家財道具」(同1.1%)、「おもちゃ」(同0.7%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比7ヶ月連続の増加となる7.3%増の15.4万TEU(全体に占めるシェア10.87%)、第2位の「MAERSK」が同2ヶ月連続の増加となる0.6%増の12.5万TEU(同8.82%)、第3位の「HANJIN」が同2ヶ月ぶりの減少となる2.8%減の9.6万TEU(同6.83%)。日本船社では「K LINE」が前年比7ヶ月連続の増加となる14.6%増の8.5万TEU(同6.00%)、「MOL」が同3ヶ月連続の増加となる5.1%増の6.4万TEU(同4.53%)、「NYK」が同6ヶ月連続の増加となる10.0%増の6.6万TEU(同4.65%)。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比9.6%減)が前年比8ヶ月連続の減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同7.1%増)が同4ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同11.4%増)が同6ヶ月連続の増加、第6位の「一般電気機器」(同7.6%増)が同8ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの増加となる0.6%増の5.4万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比9.8%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「繊維及びその製品」(同15.6%増)と第3位の「一般電気機器」(同10.1%増)が同4ヶ月連続の増加、第4位の「おもちゃ」(同16.6%増)が同3ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同4ヶ月連続の増加となる8.3%増の95.3万TEU(全体に占めるシェア67.5%)と過去最高を更新。また、香港積は、前年比5ヶ月連続の減少となる5.1%減の3.5万TEU(全体に占めるシェア2.5%)。なお、中国・香港積合計では、前年比4ヶ月連続の増加となる7.7%増の98.8万TEU(同69.9%)と100万TEUに迫る勢い。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比9.8%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同0.002%増：昨年と同量)が同2ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同3.7%増)が同6ヶ月連続の増加、第4位の「車両機器及び部品」(同23.2%増)が同5ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる3.9%増の6.5万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比0.7%増)が前年比4ヶ月ぶりの増加、第2位の「建築用具及び関連品」(同6.1%増)、第3位の「家具及び家財道具」(同0.8%増)及び第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同10.6%増)が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの増加となる2.4%増の5.3万TEU(全体に占めるシェア3.7%)。
- ASEAN積は、インドネシア積(前年比13.8%減)、フィリピン積(同1.5%減)などが前年比減少となったものの、過去最高を更新したベトナム積(同18.1%増)やタイ積(同12.1%増)などが前年比10%を超える増加となったことなどにより、全体では前年比6ヶ月連続の増加となる7.5%増の18.5万TEU(全体に占めるシェア13.1%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比17.1%増)が前年比3ヶ月連続で10%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同15.7%増)が同6ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び付属品」(同59.0%増)が同2ヶ月連続で30%を超える増加となったことなどにより、同6ヶ月連続で10%を超える増加となる18.1%増の7.6万TEU(全体に占めるシェア5.4%)と3ヶ月連続で過去最高を更新。

- 南アジア積は、スリランカ積以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比7ヶ月ぶりの減少となる2.4%減の6.8万TEU（全体に占めるシェア4.8%）。南アジア地域最大のインド積は、第1位の「繊維及びその製品」（前年比4.1%減）が前年比7ヶ月ぶりの減少、第2位の「鋼材及びその製品」（同17.5%減）が同19ヶ月ぶりの減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」（同45.7%減）が同3ヶ月連続で20%を超える減少となったことなどにより、同21ヶ月ぶりの減少となる1.0%減の4.8万TEU（全体に占めるシェア3.4%）。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比6ヶ月連続の増加となる8.7%増の26.4万TEU（全体に占めるシェア18.6%）。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比6ヶ月連続の増加となる9.4%増の17.2万TEU（同12.2%）。「建築用具及びその関連品」も、前年比6ヶ月連続の増加となる7.7%増の3.8万TEU（同2.7%）。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比7ヶ月連続の増加となる7.4%増の5.3万TEU（同3.8%）。
- 繊維関連貨物：「繊維及びその製品」は、前年比4ヶ月連続の増加となる8.9%増の18.6万TEU（全体に占めるシェア13.1%）と過去最高を更新するとともに11ヶ月ぶりの往航品目のトップ。
- 電気製品：「一般電気機器」は、前年比4ヶ月連続の増加となる5.7%増の9.7万TEU（全体に占めるシェア6.9%）。一方、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比5ヶ月連続の減少となる11.0%減の3.8万TEU（同2.7%）。
- 玩具類：「おもちゃ」は、前年比4ヶ月連続の増加となる15.4%増の6.6万TEU（全体に占めるシェア4.7%）。
- 自動車関連貨物：「自動車部品」は、前年比4ヶ月連続の減少となる2.1%減の5.3万TEU（全体に占めるシェア3.7%）。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比6ヶ月ぶりの減少となる6.2%減の3.8万TEU（同2.7%）。
- 寄与度からみると、過去最高を更新した「繊維及びその製品」（寄与度1.1%）や「家具及び家財道具」（同1.1%）、「おもちゃ」（同0.7%）などが増加に寄与した。

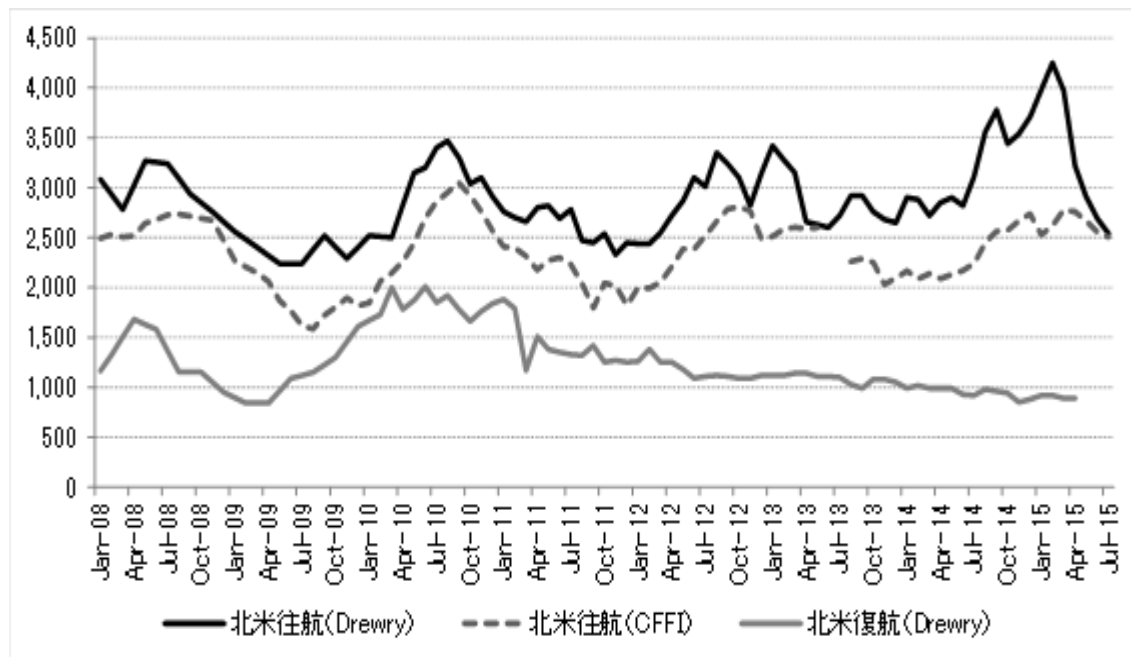
表-2 往航:2015年8月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 繊維及びその製品	185,559	8.9	1.1	13.1	8.0
2. 家具及び家財道具	172,138	9.4	1.1	12.2	▲1.6
3. 一般電気機器	96,955	5.7	0.4	6.9	6.2
4. おもちゃ	66,093	15.4	0.7	4.7	33.3
5. 履物及び附属品	54,335	17.8	0.6	3.8	10.9
6. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	53,497	7.4	0.3	3.8	▲0.5
7. 自動車部品	52,789	▲2.1	▲0.1	3.7	▲0.3
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	38,431	▲6.2	▲0.2	2.7	▲18.7
9. 建築用具及び関連品	37,866	7.7	0.2	2.7	2.3
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	37,740	▲11.0	▲0.4	2.7	7.0

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：6月と7月に実施された運賃修復のあと、一時的に運賃は上昇したものの、再び下落。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月には下落。TSA（太平洋航路安定化協定）は10月1日以降の運賃修復を奨励していると発表。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7			
8月	67.1	30.5	2.4			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年1-8月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.54
2	MAERSK	10.50	10.03	8.94
3	HANJIN	8.12	7.62	7.44
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.80
5	COSCO	6.75	6.58	6.76
6	MSC	6.28	6.53	6.92
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72
8	K LINE	5.56	5.57	5.91
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.46
10	YANG MING	4.97	5.01	5.13
11	OOCL	4.46	4.72	4.60
12	MOL	4.52	4.59	4.40
13	NYK	4.25	4.57	4.48
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.16
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.64
	OTHERS	6.30	7.12	8.11
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

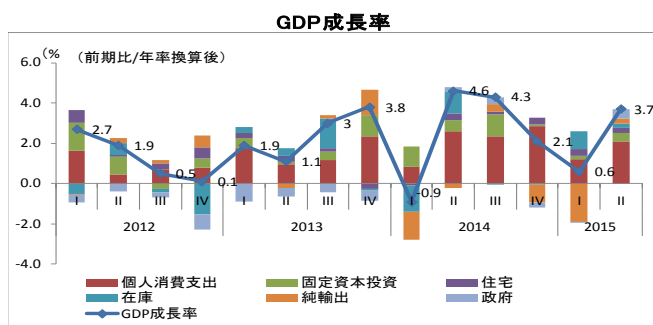
順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年1-6月
1	MAERSK	9.84	9.89	8.12
2	EVERGREEN	8.83	9.31	9.62
3	MSC	9.05	8.76	6.73
4	APL/NOL	7.83	7.18	6.63
5	HANJIN	7.59	7.13	7.98
6	CMA-CGM	6.17	6.01	7.68
7	OOCL	5.65	5.85	6.00
8	NYK	4.75	5.70	6.55
9	HYUNDAI	6.43	5.66	4.75
10	K LINE	5.65	5.63	5.99
11	YANG MING	5.51	5.49	5.20
12	COSCO	5.81	5.49	4.22
13	MOL	4.26	4.66	5.08
14	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.12
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.87
	OTHERS	4.25	5.11	7.44
	TOTAL	100.00	100.00	100.00

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

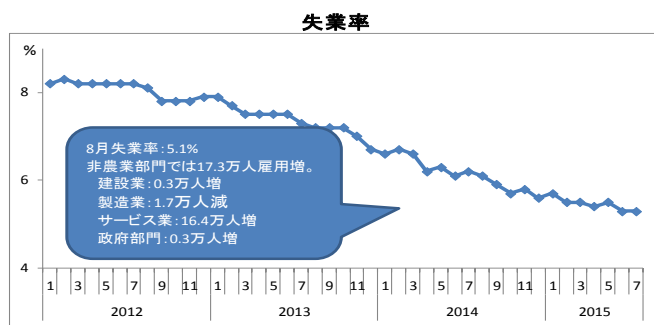
(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2015年9月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

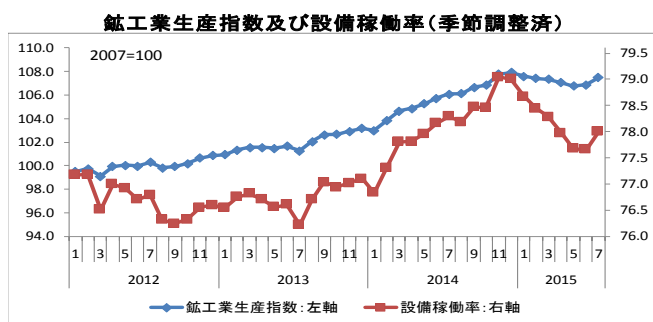
- ◆ 2015年第2四半期GDP(改定値)は3.7%に上方修正。しかし、民間投資の動きが鈍い。
- ◆ 8月の失業率は5.1%で0.2ポイント低下。非農業部門全体では17.3万人増となったものの、製造業では1.7万人減となった。
- ◆ 2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。7月の鉱工業生産指数は前年同月比1.3%増(前月比0.6%増)。
- ◆ ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆ 7月の住宅市場は、新築販売および中古住宅販売ともに上昇傾向を維持。
- ◆ 7月の小売売上高は前月比0.6%増。建材が伸びた。
- ◆ 2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は9月16-17日。



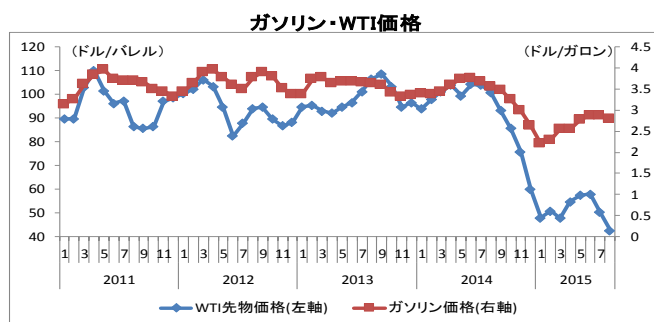
(米国商務省経済分析局)



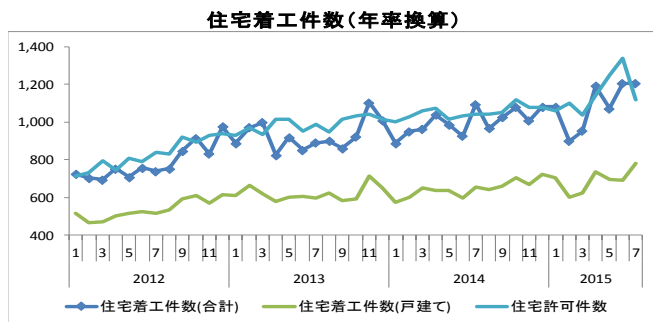
(米国労働統計局)



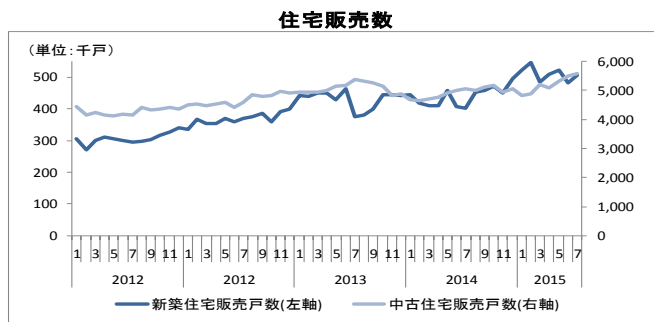
(米国連邦準備理事会)



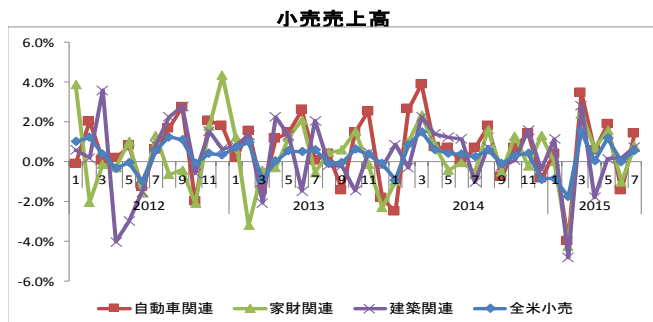
(米国エネルギー情報局)



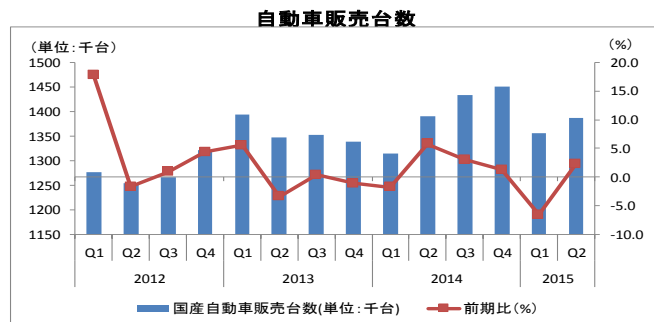
(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)